



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 22日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 木村 操

問合せ先責任者 常務取締役財務部長 手嶋 義彦

TEL (052) 571 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 16年11月22日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無

有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	58,389	5.2	10,014	8.1	7,432	0.2
15年 9月中間期	61,579	2.0	10,897	22.1	7,418	41.8
16年 3月期	120,843		19,275		13,214	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	1,027	74.9	1.24	
15年 9月中間期	4,093	783.4	5.00	
16年 3月期	5,709		6.96	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 827,644,127株 15年 9月中間期 818,849,449株 16年 3月期 820,059,389株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	2.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	831,139	159,028	19.1	192.17
15年 9月中間期	817,609	152,912	18.7	186.75
16年 3月期	833,219	164,676	19.8	198.94

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 827,535,051株 15年 9月中間期 818,784,861株 16年 3月期 827,777,994株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 666,999株 15年 9月中間期 1,263,138株 16年 3月期 421,332株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	110,300	11,500	1,900	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 30銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

科 目	当中間期 (16.9.30 現在)	前中間期 (15.9.30 現在)	前 期 (16.3.31 現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	59,023	57,113	56,111
現金・預金	1,570	2,496	2,301
未収運賃	1,376	1,652	1,767
未収金	4,249	2,330	2,998
未収収益	481	547	570
短期貸付金	10,368	5,551	4,635
有価証券	97	33	99
分譲土地建物	37,646	39,392	38,348
貯蔵品	890	889	935
前払費用	226	332	151
繰延税金資産	2,507	2,282	2,659
その他の流動資産	1,094	2,412	2,544
貸倒引当金	1,485	807	901
固定資産	772,116	760,495	777,108
鉄軌道事業固定資産	367,189	347,894	357,418
自動車事業固定資産	15,310	16,864	16,891
開発事業固定資産	159,644	158,735	162,365
各事業関連固定資産	8,155	9,755	9,413
建設仮勘定	33,421	39,604	38,585
投資その他の資産	188,394	187,640	192,433
子会社株式	99,410	97,223	94,095
投資有価証券	78,574	71,577	87,428
出資金	8	10	10
長期貸付金	2,487	2,584	2,535
長期前払費用	419	342	308
長期繰延税金資産	6,208	14,097	6,724
その他の投資等	1,348	1,895	1,421
貸倒引当金	63	90	90
資産合計	831,139	817,609	833,219

科 目	当中間期 (16.9.30 現在)	前中間期 (15.9.30 現在)	前 期 (16.3.31 現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	249,903	231,496	238,438
短 期 借 入 金	123,495	126,026	117,570
1 年 以 内 償 還 社 債	30,000	-	15,000
未 払 金	22,058	12,368	22,976
未 払 費 用	2,447	2,800	2,482
未 払 消 費 税 等	504	1,130	416
未 払 法 人 税 等	278	46	90
預 り 連 絡 運 賃	629	628	532
預 り 金	713	1,003	901
前 受 運 賃	3,550	3,570	3,121
前 受 金	33,541	49,328	41,646
前 受 収 益	850	816	865
賞 与 引 当 金	1,655	1,733	1,564
そ の 他 の 流 動 負 債	30,179	32,042	31,267
固 定 負 債	422,208	433,200	430,103
社 債	129,216	149,217	139,217
長 期 借 入 金	216,635	204,777	214,537
再評価に係る繰延税金負債	33,376	33,742	35,447
退 職 給 付 引 当 金	3,292	7,232	6,193
整 理 損 失 引 当 金	14,461	22,677	19,253
債 務 保 証 損 失 引 当 金	14,547	2,352	5,736
預 り 保 証 金	10,625	13,137	9,661
そ の 他 の 固 定 負 債	52	63	57
負 債 合 計	672,111	664,696	668,542
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,357	74,357	74,357
資 本 剰 余 金	6,902	6,040	6,898
資 本 準 備 金	6,898	6,040	6,898
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	3	-	-
利 益 剰 余 金	5,416	4,070	3,429
利 益 準 備 金	207	-	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,209	4,070	3,429
土 地 再 評 価 差 額 金	48,831	49,778	51,861
株 式 等 評 価 差 額 金	23,750	19,059	28,264
自 己 株 式	230	394	133
資 本 合 計	159,028	152,912	164,676
負 債 ・ 資 本 合 計	831,139	817,609	833,219

損 益 計 算 書

科 目	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前中間期 (15.4.1～15.9.30)	増減金額	前 期 (15.4.1～16.3.31)
経常損益の部	百万円	百万円	百万円	百万円
(営業損益の部)				
鉄軌道事業 営業収益	41,045	41,465	419	82,344
営業費	34,422	34,074	348	69,189
営業利益	6,622	7,390	768	13,154
自動車事業 営業収益	8,732	9,204	472	17,737
営業費	8,447	8,879	431	17,343
営業利益	284	325	40	393
開発事業 営業収益	8,611	10,909	2,297	20,762
営業費	5,504	7,727	2,222	15,034
営業利益	3,107	3,181	74	5,727
全事業 営業利益	10,014	10,897	882	19,275
(営業外損益の部)				
営業外収益	1,473	950	522	2,288
受取利息及び配当金	997	623	373	899
その他の収益	476	327	148	1,389
営業外費用	4,055	4,429	373	8,349
支払利息	3,779	4,092	313	7,937
その他の費用	276	337	60	412
経常利益	7,432	7,418	13	13,214
特別損益の部				
特別利益	21,115	1,878	19,236	16,939
特別損失	25,801	3,281	22,519	20,350
税引前中間(当期)純利益	2,746	6,015	3,269	9,803
法人税、住民税及び事業税	36	46	9	90
法人税等調整額	1,682	1,876	193	4,003
中間(当期)純利益	1,027	4,093	3,065	5,709
前期繰越利益	1,152	-	1,152	-
土地再評価差額金取崩額	3,029	22	3,052	2,280
中間(当期)未処分利益	5,209	4,070	1,138	3,429

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物	個別法による原価法
	貯蔵品	総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

7.消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8.固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が2,933百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

9.法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。

この結果、営業費が242百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が242百万円減少しております。

10.前期まで「土地建物事業」及び「その他事業」として表示していた事業区分については、その他事業の一部営業譲渡や廃業等によりその重要性が低下したため、当中間期からこれらをあわせて「開発事業」として表示しております。なお、前期についても変更後の事業区分に組替えております。

11.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<注記事項>

貸借対照表に関する事項		(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額		288,323百万円	311,085百万円	300,921百万円
2.保証債務額		30,485百万円	24,290百万円	15,453百万円
3.発行済株式数の増加(転換社債の転換)				
発行株式数		2,724株		
発行価格		0百万円		
資本組入額		0百万円		
損益計算書に関する事項		(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.特別利益の主な内訳	工事負担金等受入額	16,173百万円	13百万円	13,794百万円
	投資有価証券売却益	3,311百万円	1,158百万円	1,199百万円
	固定資産売却益	365百万円	219百万円	469百万円
	その他の特別利益	1,264百万円	486百万円	1,476百万円
2.特別損失の主な内訳	子会社等関連損失	15,489百万円	2,581百万円	17,470百万円
	自動車事業分社化に伴う退職金関連費用	3,828百万円	-	-
	固定資産売却損(1)	3,273百万円	531百万円	2,434百万円
	減損損失(2)	2,933百万円	-	-
	投資有価証券評価損	241百万円	129百万円	133百万円
	固定資産除却損	16百万円	28百万円	289百万円
	その他の特別損失	18百万円	10百万円	23百万円

- 1 固定資産売却損には、自動車事業分社化に伴う売却損 2,197 百万円(車両 1,084 百万円 建物ほか 1,113 百万円)が含まれております。
- 2 当中間期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所
開発事業	賃貸物件 計 7 件	土地及び建物ほか	岐阜県岐阜市ほか
"	遊休資産 計 11 件	土地及び建物ほか	愛知県知多郡ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 2,933 百万円(土地 1,138 百万円 建物ほか 1,794 百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期(平成 16 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,026	1,600
関 連 会 社 株 式	1,230	3,163	1,933
合 計	2,656	6,190	3,533

前中間期(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,428	4,442	2,013
関 連 会 社 株 式	1,230	3,288	2,057
合 計	3,659	7,730	4,071

前 期(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,501	2,075
関 連 会 社 株 式	1,230	3,553	2,322
合 計	2,656	7,054	4,398

< 重要な後発事象 >

1. 平成 16 年 11 月 22 日開催の取締役会において「第 8 回無担保転換社債型新株予約権付社債」及び「第 9 回無担保転換社債型新株予約権付社債」の発行を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 第 8 回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行総額	金 100 億円
発行価額	額面 100 円につき金 100 円
利 率	平成 16 年 12 月 1 日に決定予定
転換価額	平成 16 年 12 月 1 日に決定予定
償還期限	平成 22 年 3 月 31 日
払込期日	平成 16 年 12 月 8 日
資金使途	設備資金

(2) 第 9 回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行総額	金 100 億円
発行価額	額面 100 円につき金 100 円
利 率	平成 16 年 12 月 1 日に決定予定
転換価額	平成 16 年 12 月 1 日に決定予定
償還期限	平成 24 年 3 月 30 日
払込期日	平成 16 年 12 月 8 日
資金使途	設備資金

2. 当社は、鉄道電路保守業務を連結子会社である株式会社メイエレクトクに、鉄道車両保守業務を連結子会社である名鉄住商工業株式会社に、それぞれ委託しておりましたが、今般鉄道事業者としての管理責任体制の強化と堅固な保守基盤の確立を図るために、平成 16 年 11 月 22 日開催の取締役会において、当該保守業務の直営化及びその付随業務の譲受けを平成 17 年 4 月 1 日に実施することを決議いたしました。

収 入 及 び 輸 送 人 員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	前年同期比	前 期 (15.4.1~16.3.31)
鉄 軌 道 事 業	旅 客 運 賃			%	
	定 期 外	21,360	21,668	98.6	43,789
	定 期	17,053	17,230	99.0	33,343
	計	38,414	38,898	98.8	77,133
	輸 送 人 員			%	
	定 期 外	56	56	98.9	114
定 期	112	113	99.1	216	
計	168	169	99.1	331	
自 動 車 事 業	輸 送 人 員	29	30	94.9	58

(注) 記載金額・人員は百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。

平成17年3月期 中間決算関係付属資料

(1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	13年3月期中間	14年3月期中間	15年3月期中間	16年3月期中間	当 中 間 期
売 上 高	66,031	64,852	62,854	61,579	58,389
営 業 利 益	8,680	9,714	8,924	10,897	10,014
経 常 利 益	4,540	5,544	5,230	7,418	7,432
中 間 純 利 益	2,031	2,086	463	4,093	1,027

(2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	13年3月期中間	14年3月期中間	15年3月期中間	16年3月期中間	当 中 間 期
鉄 軌 道 事 業	42,658	42,318	41,357	41,465	41,045
自 動 車 事 業	9,284	9,240	9,451	9,204	8,732
開 発 事 業	14,088	13,293	12,046	10,909	8,611
土 地 建 物 分 譲	3,219	2,390	1,666	1,102	922
土 地 建 物 賃 貸	6,101	6,564	6,266	6,132	6,324
そ の 他	4,768	4,338	4,113	3,673	1,364
合 計	66,031	64,852	62,854	61,579	58,389

(3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	13年3月期中間	14年3月期中間	15年3月期中間	16年3月期中間	当 中 間 期
鉄 軌 道 事 業	4,969	5,681	6,769	4,046	4,942
自 動 車 事 業	370	469	791	961	1,339
開 発 事 業	5,472	913	829	1,417	1,632
土 地 建 物	5,122	467	457	1,110	1,445
そ の 他	349	446	372	306	186
合 計	10,812	7,065	8,390	6,425	7,915